

WEDNESDAY

19

August

19 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 18日 17:00JST
1ルピー=1.6698円
1米ドル=95.654ルピー

東京外国為替市場 18日 17:00JST
1米ドル=159.72~72円

インドSENSEX指数 18日(前営業日比)
77235.46(-492.70)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin 時事速報

I N D I A



リープモーター、アルゼンチン進出
ステランティス網で南米展開加速
中国

17



世界で長期金利上昇
財政不安やAI投資で

18



悲劇の影と森の精霊
カンチャナブリ

6



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート

21



伝統的な手機で高級毛織物パシュミナショールを織る
職人=18日、インド北部スリナガル近郊(AFP時事)

《トップニュース》 3

物流強化へ国営水路19カ所整備

5年間で段階的開発.....3

電子部品製造スキームで計画31件承認=総投資額788億ルピー.....	3
GCC誘致へ競争激化=11州で独自の政策枠組み.....	4
銀行改革へハイレベル委設置=財務相、不良債権は「過去最低水準」.....	5
首席経済顧問、E10バイオ燃料の復活主張=政府方針に公然と異論.....	5

《産業》7

エコカーの使用年限を5年延長へ=規則改正案を公表.....	7
FDA、ルピンの睡眠障害後発医薬品承認.....	7
SAS、コペンハーゲン=ムンバイ便就航へ=17年ぶりインド便再開.....	7
DCW、南部工場で25億ルピー設備投資=合成酸化鉄顔料強化.....	8

《経済》8

7月失業率、5.1%に低下=4カ月ぶり低水準.....	8
エンジニアリングサービス輸出、10年で8倍=総合規制制度に期待.....	9
ロシア、インド産ガソリン輸入=少なくともタンカー1隻分=関係筋.....	9
大豆油輸入、8月は過去最高へ=ロシア・ウクライナ産のヒマワリ油混入.....	9
中銀、ルピー買い介入のもよう=原油高と米金利上昇で圧力.....	10
[アジア外為] 小幅上昇、ドル軟化で=原油高が地合いの重し(18日).....	10
[インド株式] 下落=米イラン覚書の期限切れと原油高で(18日午前).....	10

《政治》11

アルメニアと防衛産業の協力覚書=研究開発など拡大.....	11
「テロ工作員」200人超逮捕=パキスタンの支援組織と主張.....	11

《社会》12

英ディアジオ、インドで酒類の配合変更=販売禁止解除へ=関係筋.....	12
-------------------------------------	----

《各地のインド関連ニュース》 12

セムコープ、インド再エネ子会社のIPO「最終決定なし」＝報道受け＝シンガポール	12
ベトナム、インド産ディーゼル8年ぶり受け入れ＝燃料輸入関税撤廃後	12
英フィンテックのレポリユート、豪住宅ローン市場への参入検討	13
中国、26年上半期の再エネ出力制御が大幅増＝他国でも問題に	13

《その他南アジア》 14

海帆、収益化予定を先送り＝ネパールの水力発電	14
------------------------	----

《アフリカ》 14

WHO、エボラ熱で緊急会合＝資金不足の中封じ込め目指す	14
米シェブロン、アンゴラ沖の試掘井で原油とコンデンセート発見	15

《中東》 15

イラン、UAEにミサイル発射＝「対話計画なし」と米大統領	15
トルコ大統領、米イランの対話促す＝トランプ氏と電話会談	16
シリアに核物質＝米働き掛けで申告＝IAEA	16
サウジアラムコ、ホルムズ海峡内で原油積み込み再開	16

《自動車・二輪》 17

リープモーター、アルゼンチン進出＝ステランティス網で南米展開加速＝中国	17
現代自動車労組、スト5日間実施へ＝賃金交渉不調で	17
米テスラ、「サイバーキャブ」8月展開準備＝報道	18

《日本・その他》 18

世界で長期金利上昇＝財政不安やAI投資で	18
AI事業者は学習データ開示＝政府、知財保護へ基本指針案	18
クロマグロ漁獲枠、25%拡大＝メキシコが一転支持、国際会議で合意	19
ソフトバンクG傘下に出資＝データセンター建設後押し＝米エヌビディア	19

《人事・訃報》 20

坂根正弘さん死去、85歳＝コマツ元社長	20
イベット・ルーディさん死去、97歳＝初代女性権利相、パリテ法に尽力＝フランス	20

《トップニュース》

物流強化へ国営水路19カ所整備＝5年間で段階的開発

インド港湾・海運・水路省はこのほど、物流コスト削減と輸送手段の多様化に向け、今後5年間で新たな国営水路（NW）19カ所を優先整備すると発表した。主にクルーズ観光や旅客フェリー向けに段階的に開発する。

2026～27年度は北部ジャム・カシミール連邦直轄領、南部カルナタカ州、ゴア州の6河川、27～28年度はカルナタカ州と東部オディシャ州の4河川が対象となる。28～29年度はゴア州と南部ケララ州の3河川、29～30年度に西部マハラシュトラ州とタミルナド州の3河川、30～31年度は北部パンジャブ州とヒマチャルプラデシュ州や、ウッタールプラデシュ州、カルナタカ州の3河川を整備する。



ボートで水路を航行する観光客ら＝4月22日、インド南部ベンガルール（AFP時事）

◇水上輸送網に1000億ルピー投資

17日の経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、政府は今後5～10年で1000億ルピー（約1700億円）超を投じ、貨物・旅客向けの本格的な水上輸送網を構築する計画だ。

16年施行の国家水路法に基づき、国内111カ所が国営水路に指定されているが、現在稼働しているのは32カ所にとどまる。貨物輸送の約85%が主要4路線に集中しており、輸送網の拡大が急務となっている。

一方、貨物輸送量は14～15年度の2900万トンから25～26年度には2億1800万トンに急増し、30年までの目標だった2億トンを前倒しで達成。旅客輸送も同期間に1億0500万人規模に拡大した。政府は47年までに貨物輸送量を5億トンに引き上げる目標を掲げている。

◇インフラ整備に民間資本呼び込み

同紙によれば、北東部アッサム州では船舶修理施設が完成間近となっているほか、北部バラナシでは大規模な貨物集積地と複合輸送型の物流拠点の開発が進んでいる。政府は25年、民間企業によるターミナルの開発・運営を許可する規則を導入し、民間資本の呼び込みを図っている。

専門家は同紙に対し、季節による水量変動や土砂の堆積、道路・鉄道との「ラストワンマイル」の接続が課題になると指摘。民間投資を定着させるには、通年航行と収益の見通しを確保する枠組みづくりが不可欠としている。（時事）

電子部品製造スキームで計画31件承認＝総投資額788億ルピー

インド電子情報技術省（MeiTY）は17日、電子部品の国内生産を支援する優遇策「電子部品製造スキーム（ECMS）」に基づき、新たに投資計画31件と既存企業による追加投資1件を承認したと発表した。投資総額は787億7000万ルピー（約1300億円）となる見通し。

MeiTYによると、承認された事業は国内10州にまたがり、8224億3000万ルピー相当の生産と9588人の雇用創出を見込む。対象には、カメラモジュールや光トランシーバーのほか、初めて国内生産されるフィルター、コイル、スピーカー、電池材料などが含まれる。

◇当初目標上回る

今回の承認により、同制度に基づく累計承認件数は15州で106件となった。このうち38工場が既に稼働し、16件が建設の最終段階にある。累計投資額は6954億8000万ルピーに達し、当初目標の5935億ルピーを大幅に上回った。想定生産額は累計で5兆3410億1000万ルピー、雇用創出は直接が7万4628人、間接が約25万人に拡大した。

アシュウィニ・バイシュナウ電子情報技術相は、光トランシーバーの生産能力が国内需要の350%に達するなど、一部部品で国内需要を上回る水準になったと強調。輸入依存の低減と自給自足の確立に自信を示した。

政府は2030年度をめどに、電子機器の生産を5000億ドル（約80兆円）規模まで拡大する目標を掲げている。（時事）



インドのアシュウィニ・バイシュナウ電子情報技術相＝2月19日、ニューデリー（AFP時事）

GCC誘致へ競争激化＝11州で独自の政策枠組み

インドで、海外企業の業務・開発拠点「グローバル・ケーパビリティ・センター（GCC）」誘致をめぐる州間の競争が激化している。米不動産サービス大手CBREの最新レポートによると、11州が独自の政策枠組みを整備。カルナタカ、ケララ、マハラシュトラ、ラジャスタン、グジャラート、ハリヤナ、マディヤプラデシュの主要7州だけで、1580拠点以上の新設と約118万人の雇用創出を目指している。

州別では、カルナタカ州が2029年までに500拠点を純増させ、35万人の雇用創出を目指す。マハラシュトラ州は30年までに400拠点超を新設し、40万人の雇用を創出。グジャラート州は30年までに250拠点超を追加し、5万人の雇用創出を目指す。ラジャスタン州も30年までに200拠点超を新設し、15万人の雇用を創出する計画だ。

このほか、ケララ州は30年までに80拠点を純増させ、ハリヤナ州は31年までに100拠点超を新設。マディヤプラデシュ州は29年までに50拠点超を誘致する目標を設定している。

◇戦略的司令塔へ変貌

報告書は、インドのGCCが単なるコスト削減拠点から、人工知能（AI）やデータ分析、研究開発（R&D）を担う「戦略的司令塔」へ変貌していると分析。インドの企業向けAI人材は世界第2位の規模で、約94%が南部ベンガルールやハイデラバードなどの主要都市に集中している。

こうした動きは不動産市場を力強くけん引している。22年から26年上半期までに、国内主要9都市でGCCが賃借したオフィス面積は計1100万平方メートルを超え、オフィス取引全体の36%を占めた。

◇地方都市への分散化促す

各州は給与補助やインフラ整備に加え、地方中核都市（ティア2）や地方小都市（ティア3）への分散化を促す優遇策を打ち出している。南部タミルナド州は高賃金雇用への給与助成を導入。北部ウツタルプラデシュ州や南部アンドラプラデシュ州も、先端技術拠点の誘致に向けた包括的な支援策を採用した。（時事）

銀行改革へハイレベル委設置＝財務相、不良債権は「過去最低水準」

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国のシタラマン財務相は17日、ニューデリーで開かれた公的部門銀行（PSB）の会合で演説し、国内の銀行業界の不良債権比率が過去最低水準にあり、極めて健全な状態にあると強調した。その上で、2047年までの先進国入りを目指す国家目標「ビクシット・バーラト」実現に向け、金融部門の抜本改革を推進するハイレベル委員会を近く設置すると表明した。

ハイレベル委の設置は、シタラマン氏が26～27年度予算案演説で、銀行部門の包括的な見直しに向けて提案していた。同氏によれば、ハイレベル委は現場の実務者の意見を反映させ、金融の安定性や包摂性、消費者保護を確保しつつ、銀行部門を国の成長戦略に適合させる方策を検討する。

シタラマン氏はまた、インドの総人口の29%を15～29歳の若年層が占めることに触れ、「銀行の未来はインドの若者の希望を反映したものでなければならない」と訴えた。



インドのシタラマン財務相＝2月1日、ニューデリー（EPA時事）

◇クレジットカード事業拡充を要請

2日間の日程で開催されたPSB会合では、預金の動員や投資サイクルへの支援、海外企業の業務・開発拠点「グローバル・ケパビリティー・センター（GCC）」の強化などが主要議題となった。

財務省金融サービス局のサンジャイ・ロヒア次官は、PSBや公的金融機関（PFI）に対し、新たな事業機会を見据えた体制強化を要請。適切な審査や顧客保護、リスク管理を維持しつつ、クレジットカード事業を拡充する必要があると指摘し、「強力なクレジットカード機能なしには、顧客基盤や当座預金、普通預金を拡大することはできない」と強調した。（時事）

首席経済顧問、E10バイオ燃料の復活主張＝政府方針に公然と異論



車に給油するガソリンスタンドの従業員＝4日、ニューデリー（AFP時事）

【ニューデリー・ロイター時事】インド政府のアナンタ・ナゲスワラン首席経済顧問は、車のガソリンについて、エタノールを20%混合した「E20」燃料に加えて、10%混合の「E10」燃料使用を再び認めるべきだと主張した。強引な燃料切り替えに国民の反発が広がる中、選択肢拡大を訴える最初の政府高官となった。

インド政府は昨年、石油輸入を減らし大気汚染を抑えるモディ首相の計画に基づきE20を導入。今年4月からは国内のスタンドで給油できる唯一の燃料となった。しかし、車両の性能低下や部品へのダメージに対する懸念から、多くの車所有者がソーシャルメディアで不満を訴え、混合率の低い燃料使用を認めるよう政府に求めている。

ナゲスワラン氏はアカシュ・プージャリ経済局顧問と共同で、17日のインディアン・エクスプレス紙に寄稿。「E20のほかに、より混合率の低い燃料、つまりE10を買う選択肢を復活させれば、人々の懸念はほとんど収まるだろう」と提案した。

また、E20がエンジンにダメージを与える証拠はないとしつつ、古い二輪車に使われているゴム製シールがエタノールに対応していないという別の問題があると指摘。国内にはそうした車両が7500万～8000万台あるといい、「シール交換には数年を要する」と主張した。

ナゲスワラン氏は、あくまでも個人的見解としているが、インド政府高官が政府方針に公然と異論を唱えるのは珍しい。政府は7月、E10など混合率の低い燃料を復活させる考えはないとの見解を示している。

ロイター通信は先週、主要自動車メーカーがE20への懸念について内々に協議していたと報道。その数日後に業界団体が書面で政府へ異議を申し立てたが、後に撤回した。



【カンチャナブリだより】悲劇の影と森の精霊

◆タイ中西部カンチャナブリ県。エメラルドグリーンのカウエー川と石灰岩の山々が織りなす風景は観光客を魅了する。

その一方で「ピー（幽霊）のうわさが絶えない県」としても知られる。

◆その背景には歴史の影がある。県内には連合国軍捕虜や華人の墓地が点在し、「泰緬（たいめん）鉄道」の建設工事による悲劇の記憶を今に伝える。郊外には火災の惨劇に見舞われた「娼婦の墓」もあり、過酷な労働の犠牲となった人々の念が渦巻くと語られる場所が少なくない。

◆実際はどうか。地元で聞くと、商店主や配車アプリの運転手らは口をそろえて「地元民は幽霊など見ない」と話す。怪奇現象に遭遇するのは決まって、他県から訪れ、川沿いの水上いかだホテルや深い森の奥に滞在する観光客だという。



森に入るときに、精霊を鎮めるために祈りをささげるほこら＝7月28日、カンチャナブリ県



山の麓にたたずむ華人の墓地＝7月29日、カンチャナブリ県

◆こうした証言から浮かぶのは、タイに根付く精霊信仰と、人々が自然に抱く畏敬の念との結び付き。古くから森には「ピーパー（森の精霊）」が宿ると信じられ、人里離れた場所には特別な気配が漂うと考えられてきた。慣れない環境に身を置く旅行者の緊張感が、そうした気配をより強く意識させる面があるのかもしれない。

◆歴史に刻まれた悲劇と、森への畏怖という文化的な感覚。その二つが重なり合うからこそ、今も怪談が語り継がれているのだろう。怪奇譚（たん）だけではなく、背景にある歴史と土地の記憶に思いを巡らせると、カンチャナブリのもう一つの表情が見えてくる。（渚）

《産業》

エコカーの使用年限を5年延長へ＝規則改正案を公表

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国道路交通・高速道路省は18日、電気自動車（EV）、水素燃料車、天然ガス車について、法定使用年限を5年延長する方針を明らかにした。1989年中央自動車規則（CMVR）の改正案として10日付で公表し、30日間にわたり意見を公募する。新規則は官報への最終掲載を経て施行される。

現行規則では、全国運行許可（ナショナル・パーミット）を持つ貨物車の使用期限は、多軸車が初回登録から15年、その他が12年と定められている。連結車両の場合は、けん引車（プライムムーバー）の初回登録日が起算点となる。

改正案では、対象となるエコカーの使用年限を一律5年延長する。車種別の最長使用期限までは明示されていない。

併せて、運行許可の取得・更新手続きも簡素化する。現在は1年単位の認可が一般的だが、改正後は申請者の選択により、最長5年分の一括電子認可が可能となる。手数料は1年当たり1万6500ルピー（約2万8000円）。申請（様式46）から認可（様式47）までの全行程をデジタル化する。

◇車両登録もデジタル化

車両登録手続きのデジタル化に向け、政府の自動車登録データベース「VAHAN」を活用した情報管理の徹底や仮登録期間の見直しも盛り込んだ。

販売店の登録番号を入力すると、物品サービス税（GST）の納税番号や企業識別番号などの情報を自動取得する仕組みを導入する。所有者には、申請時の本人確認書類とひも付いた携帯電話番号の登録を求める。自動車ローンや保険、排ガス証明、罰金の未払い履歴なども電子記録の対象とし、手続きの効率化と透明性向上を図る。

車体架装前のシャシーに対する仮登録の有効期間は、交付日から6カ月とする。やむを得ない事情がある場合は、30日単位での延長を認める。完成車を福祉対応車などに改造する場合や、販売店所在地とは別の州で登録する場合の仮登録期間は45日間とする。また、科学産業研究局（DSIR）の承認を受けた研究開発型の自動車部品メーカーを、仮ナンバーに相当する「回送運行許可証」の交付対象に加える方針だ。（時事）

FDA、ルピンの睡眠障害後発医薬品承認

【ニューデリー時事】インドの大手製薬会社ルピンは17日、睡眠障害の治療薬ピトリサント錠剤の4.45ミリグラムと17.8ミリグラムの後発医薬品（ジェネリック）製造・販売に関し、米食品医薬品局（FDA）から最終承認を得たと発表した。

ピトリサントは日中強い眠気を繰り返す「ナルコレプシー」の治療薬で、覚醒を維持するのに役立つ。米国では「ワキックス」という商品名で販売されている。

SAS、コペンハーゲン－ムンバイ便就航へ＝17年ぶりインド便再開

北欧のスカンジナビア航空（SAS）は17日、デンマークのコペンハーゲンとインドのムンバイを結ぶ直行便が10月1日に就航すると発表した。SASは2009年の世界金融危機の際に、インド便の運航を停止しており、17年ぶりの再開となる。

コペンハーゲン発が火、木、金、土、日曜、ムンバイ発が月、水、金、土、日曜の週5便。使用機材はエアバスA330機。SASのベルハーゲン最高商業責任者（CCO）は「この戦略的な路線は、スカンジナビアと世界で最も活気ある経済ハブの一つとの間に、新たな扉をスムーズに開く」と述べた。

SASはコペンハーゲン空港から欧州各地のほか、米国のニューヨーク、ボストンやカナダのトロントなど、主要目的地への乗り継ぎ客の取り込みも目指している。（時事）

DCW、南部工場で25億ルピー設備投資＝合成酸化鉄顔料強化

【ニューデリー時事】インドの化学品メーカー、DCWは14日、南部タミルナド州サフプラム工場の設備投資に約25億ルピー（約40億円）を充当すると発表した。合成酸化鉄顔料（SIOF）の生産能力を現在の年約3万トンから段階的に4万5000トンに引き上げる。

DCWは1939年設立。ソーダ灰などの基礎化学品とSIOFや塩素化ポリ塩化ビニル（CPVC）などの特殊化学品を手掛け、サフプラムと西部グジャラート州ドラングドラの2カ所に大規模工場がある。

酸化鉄顔料は、建設資材や塗料・コーティング剤、プラスチックなどの産業用途で広く使用され、需要基盤が厚い。同社の昨年度のSIOF販売量は過去最高を記録し、事実上のフル稼働状態にある。

新たな投資で、生産能力強化のほか、より付加価値の高い最新の顔料を導入し、取り扱い品目の充実を図る。また、自家発電インフラも整備し、エネルギー効率改善や製品のコスト競争力強化につなげる考えだ。

《経済》

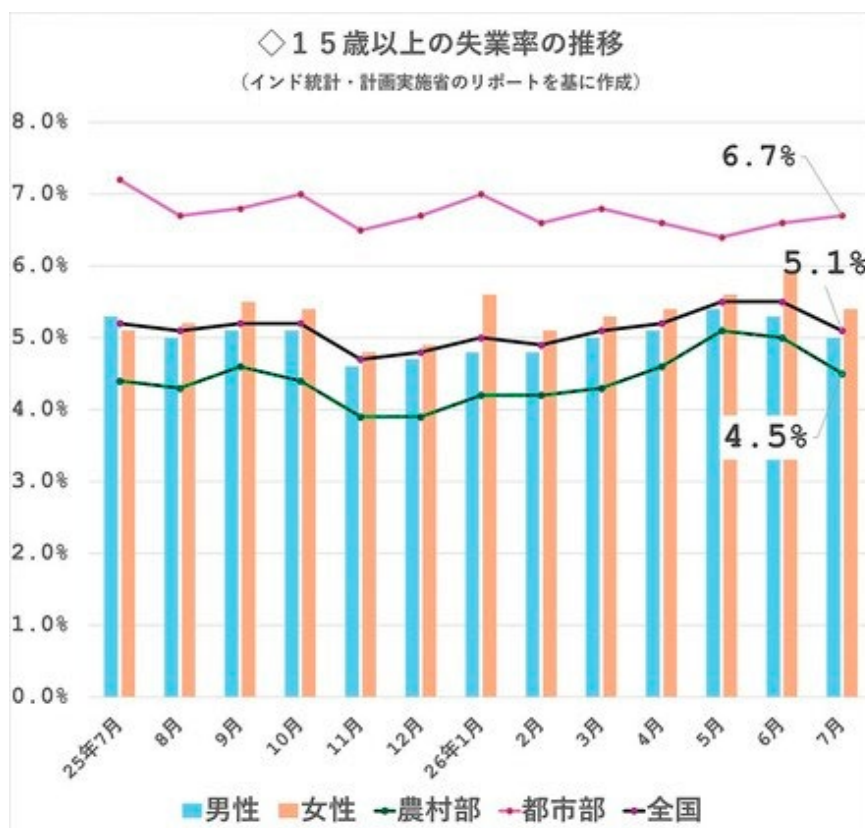
7月失業率、5.1%に低下＝4カ月ぶり低水準

【ニューデリー時事】インド統計・計画実施省が17日発表した7月の15歳以上の失業率は5.1%だった。前月の5.5%を下回り、4カ月ぶりの低水準となった。前年同月比では0.1ポイント低下した。

地域別では農村部が前月比0.5ポイント低下の4.5%、都市部が0.1ポイント上昇の6.7%だった。前年同月比では、それぞれ0.1ポイント上昇と0.5ポイント低下となった。

女性の失業率は前月比0.5ポイント低下（前年同月比0.3ポイント上昇）の5.4%だった。そのうち、農村部は0.7ポイント低下（同0.4ポイント上昇）の4.3%、都市部は0.4ポイント上昇（同0.1ポイント上昇）の8.8%となった。男性は前月比と前年同月比ともに0.3ポイント低下の5.0%で、農村部は前月比0.3ポイント低下（前年同月比横ばい）の4.6%、都市部は0.1ポイント低下（同0.7ポイント低下）の5.9%となった。

全国の37万1021人を対象に調査した。内訳は農村部が21万1411人、都市部が15万9610人だった。



エンジニアリングサービス輸出、10年で8倍＝総合規制制度に期待

【ニューデリー時事】インドのANI通信によると、同国の2024年度のエンジニアリングサービス輸出額は、137億7000万ドル（約2兆2000億円）だった。14年度の17億7000万ドルから8倍近く増加し、10年間の年平均成長率（CAGR）は22.8%となった。政府系シンクタンク、NITIアーヨグの報告書で明らかになった。

エンジニアリングサービス輸入額はおおむね安定的で、14年度は15億9000万ドル、24年度は17億3000万ドル、CAGRは0.9%だった。

エンジニアリング業界は引き続き大きな雇用創出元で、15～22年の技術系学位の67.2%をエンジニアリングが占めた。輸出分野で存在感が高まる一方、NITIは報告書で、エンジニアリング職は建築士や薬剤師などと異なり、総合的な規制制度が存在しないと指摘。建設やインフラ関連の業務に携わるエンジニア向けに法的制度を確立すれば、最低基準の履行、倫理規定の策定、説明責任の仕組み導入に役立つほか、構造物の安全性向上やインドにおけるエンジニアリングサービスの専門職化などを後押しできる可能性があるという指摘した。

ロシア、インド産ガソリン輸入＝少なくともタンカー1隻分＝関係筋

インドから運ばれた少なくともタンカー1隻分のガソリンがロシアの国内市場に入ったことが、業界関係者3人の話とLSEGの船舶航行データから分かった。

ロシアは、ウクライナによる製油所への度重なる攻撃で燃料不足や価格高騰が発生しており、政府はベラルーシやカザフスタンから鉄道を使ってガソリンを輸入したり、燃料の輸出を禁止したりするといった対策を講じている。

ロシアのノバク副首相は7月、国内市場の安定化を支援するため、石油製品の輸入を開始すると述べていた。

関係筋によると、インドのバディナール港で積み荷したタンカー「アグニ」がエジプトのポートサイド沖で、オマーン船籍のタンカーへ約6万8000トンのガソリンを瀬取り（STS）方式で移送した。LSEGのデータによると、同タンカーは8月初めにロシア北極圏のビチノ港で貨物を陸揚げした。関係筋によると、ガソリンは同港で積み替えられ、鉄道でロシア国内のバイヤーに運ばれており、既に出荷も始まっているという。

LSEGのデータによると、今後2週間以内に、インドからさらに少なくともタンカー2隻分のガソリンがロシアの港に到着する見通しだ。（ロイター時事）

大豆油輸入、8月は過去最高へ＝ロシア・ウクライナ産のヒマワリ油混乱

【ムンバイ・ロイター時事】8月のインドの大豆油輸入が62万トンと、過去最高となる見通しであることが、複数の取引業者の話で明らかになった。大豆油が割安なため、製油業者が祭事需要に向けて調達を拡大していることに加え、ロシアとウクライナの紛争を背景にヒマワリ油の出荷が混乱し、買い手が大豆油に切り替えていることが理由。

取引業者によれば、8月の輸入量は、今年度（2025年11月～26年10月）の現時点までの月平均42万4549トンを約46%上回る見通し。

ロシアとウクライナはインドにとってヒマワリ油の主要供給国だが、8月の両国からの輸入量は前月比28%減の18万トンと、26年2月以来の低水準となる見込み。取引業者によると、8～9月に出荷分の約15万トンも紛争の影響で遅延している。

ニューデリーを拠点とする取引業者によると、パーム油も天候不順を受けた生産減見通しや、インドネシアのバイオ燃料混合義務化で価格が上昇。価格に敏感なインドの買い手にとっては、大豆がより魅力的になったという。

取引業者は「インドの大豆油輸入量は9月も60万トンを超える可能性がある。9～12月積みは既に約140万トンを成約している」と指摘。十分な供給や割安な価格、エルニーニョ現象による国内の油糧種子の生産懸念で大豆油の輸入が後押しされていると説明した。インドは数カ月先の分まで大豆油を購入しているという。

中銀、ルピー買い介入のもよう＝原油高と米金利上昇で圧力

【ムンバイ・ロイター時事】インド準備銀行（中央銀行、RBI）は18日、通貨ルピーを支えるために、市場介入を実施したもようだ。5人のトレーダーがロイターに明らかにした。原油高と世界的な国債利回りの上昇で、ルピーへの圧力が続いている。

ルピーは1ドル＝95.6750ルピーと小幅に下落。米国とイランの戦争終結に向けた協議が停滞し、北海ブレント先物が1%上昇して1バレル＝92ドル近くに達したほか、長期債利回りも上昇し、米30年債利回りは2007年以来の高水準を付けた。

トレーダーによると、RBIは現地の直物市場、取引所上場先物市場、ノン・デリバラブル・フォワード（NDF）市場にまたがって介入した。

世界的な混乱とドル需要の高まりを受けて、RBIは過去1週間にわたり介入を通じてルピーを下支えしてきた。RBIのマルホトラ総裁は7月、通貨の安定を維持するために中銀は「必要なあらゆる措置」を取ると述べていた。

〔アジア外為〕 小幅上昇、ドル軟化で＝原油高が地合いの重し（18日）

18日のアジア新興国通貨は、対ドルで小幅に上昇した。来月の米利上げ観測が後退し、ドルが軟化した。一方、中東情勢の緊迫化リスクを背景に原油価格が上昇、市場心理の重しとなっている。

台湾ドルは一時0.2%上昇し、対米ドルで31.774台湾ドルと約2カ月ぶりの高値を付けた。韓国ウォンも0.5%上昇し、1週間ぶりの高値となった。

マレーシア・リンギは0.2%上昇。一方、フィリピン・ペソは0.3%下落し、4営業日連続で下げる展開となった。タイ・バーツとシンガポール・ドルはそれぞれ0.1%下落した。

インドネシア・ルピアは0.1%下落。19日の中央銀行の政策決定が待たれている。ロイターの調査によると、政策金利は現行の5.75%に据え置かれる見通しだ。（ロイター時事）

〔インド株式〕 下落＝米イラン覚書の期限切れと原油高で（18日午前）

18日午前のインド株式市場の株価は下落。米イラン停戦覚書の交渉期限が切れ、合意妥結への望みが薄れたことを受けた。ブレント原油先物は1バレル＝91ドルを上回って推移している。

現地時間午前9時15分（日本時間午後0時45分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.26%安の2万4223.85。SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.40%安の7万7418.97。

16の主要業種のうち11業種が下落している。小型株指数と中型株指数は、ともに0.1%安。

イランがより攻撃的な姿勢を取る可能性を示唆し、トランプ米大統領が覚書の期限延長の可能性を排除したことで、エネルギー供給の潜在的な混乱への懸念は強まった。

原油価格の高止まり見通しは、世界3位の原油輸入国であるインドのインフレ懸念を再燃させる可能性がある。（ロイター時事）

《政治》

アルメニアと防衛産業の協力覚書＝研究開発など拡大

【ニューデリー時事】インドのシン国防次官は17日、訪問先のアルメニアの首都エレバンで、同国のタデボシヤン・ハイテク産業相と会談し、防衛産業での研究、開発、イノベーション（技術革新）、共同生産に関する協力覚書を交わした。双方に有益な分野での2国間防衛産業協力拡大につなげる。インド国防省が発表した。

シン次官は同日、アルメニアのパピキヤン国防相とも会談し、2国間防衛協力を一層強化する新たな取り組みを検討したほか、軍参謀総長のアスリヤン中將との会談では、両国間の防衛パートナーシップを強化する姿勢を再確認した。

インドのANI通信によると、シン次官は17日から2日間の日程でアルメニアを訪問した。防衛分野全般の2国間関係は拡大しつつあり、4月にはアスリヤン中將がニューデリーでシン次官と会談。両国間の防衛協力を協議した。



覚書を交わすインドのシン国防次官（左）とアルメニアのタデボシヤン・ハイテク産業相＝17日、エレバン（インド国防省のX＝旧ツイッター＝より）

「テロ工作員」200人超逮捕＝パキスタンの支援組織と主張



独立記念式典で演説するインドのモディ首相＝15日、ニューデリー（AFP時事）

【ムンバイ・ロイター時事】インドのシャール内相は17日、パキスタンと関連した「テロ工作員」200人超を逮捕し、15日の独立80周年記念日に合わせた破壊攻撃を未然に防いだと発表した。ここ数年で最大規模の摘発となった。両国は互いに、相手が自国内でテロを助長、支援していると主張している。

摘発は12日にインド14州で実施した。シャール氏によると、パキスタンの情報機関「軍統合情報局（ISI）」の支援を受けたテロ組織を対象とした。当局は、拳銃、実弾、パキスタン兵器工場の刻印入り手りゅう弾などを押収したという。

パキスタン外務省は、シャール氏の主張を強く否定し「プロパガンダ」だと非難した。パキスタンはこれまでも、インドで攻撃を行ったとして非難の対象となっている組織への支援疑惑を否定している。

《社会》

英ディアジオ、インドで酒類の配合変更＝販売禁止解除へ＝関係筋

【ニューデリー・ロイター時事】英蒸留酒大手ディアジオは、インドで最も人気のあるウイスキーとラム酒の一部について、配合変更に同意した。政府筋2人がロイター通信に明らかにした。インド当局は規制に違反する香料が添加されていたとして、一部の州でこれらの酒類の販売を禁止していた。

同筋は17日、これに伴い、当局が販売禁止措置を解除する見通しだと述べた。

ディアジオのインド子会社と、インド食品安全基準局（FSSAI）は、コメント要請に今のところ応じていない。

《各地のインド関連ニュース》

セムコープ、インド再エネ子会社のIPO「最終決定なし」＝報道受け＝シンガポール

シンガポール政府系複合企業セムコープ・インダストリーズは17日、シンガポール取引所（SGX）への開示資料で、インドの再生可能エネルギー子会社セムコープ・グリーン・インフラの新規株式公開（IPO）を準備しているとの一部報道を受け、「いかなる取引についても最終的な決定はしていない」と発表した。

セムコープは、事業部門のIPOを含む戦略的選択肢を定期的に検討していると説明。検討はあくまで初期段階で、市場環境や規制当局、社内の承認に左右されると付け加えた。取引が実施、完了する保証はないとして、正式発表までは報道や臆測を過度に重視せず、株式売買には慎重を期すよう投資家に求めた。重要な進展があれば公表する。

インドはセムコープの再エネ事業における主要な成長市場。セムコープ・グリーン・インフラは2025年12月、現地の再生可能エネルギー事業者リニュー・プライベートの子会社で太陽光発電を手掛けるリニュー・サン・ブライトの買収を完了するなど、事業拡大を加速させている。26年3月末時点の稼働容量では、インドの独立系再エネ発電事業者の上位10社に入る。国内18州で75件超の資産を保有し、稼働中と開発中を合わせた設備容量は7.6ギガワット（GW）に上る。

セムコープ・グリーン・インフラは18年にもインドの市場当局へ上場申請書類を提出したが、親会社から追加出資を受け、数カ月後に撤回した。

◇5億米ドル調達か

米ブルームバーグ通信は17日、セムコープ・グリーン・インフラがIPOに向けた申請準備を進めており、最大5億米ドル（約800億円）を調達する可能性があるとの報道を受け、早ければ8月中に申請書類を提出する可能性があり、保険会社アクシス・キャピタル、英系金融大手HSBC、米金融大手シティグループ、インド投資銀行大手コタック・マヒンドラ・キャピタル、インド証券会社のICICIセキュリティーズやIIFLキャピタル・サービスと株式売却について協議しているという。（時事）

ベトナム、インド産ディーゼル8年ぶり受け入れ＝燃料輸入関税撤廃後

【シンガポール・ロイター時事】燃料輸入関税を撤廃したベトナムが、トレーダーを介してインドの複合企業リライアンス・インダストリーズの製油所から、8年ぶりにディーゼル燃料を直接輸入したことが、船舶追跡データや業界筋の情報で明らかになった。

ベトナムは3月、すべての燃料に対する輸入関税を撤廃した。米イラン紛争に伴う中東での輸送リスクにより、買い手が従来の供給元以外から燃料を調達する動きが広がったことを受け、供給源を拡大する狙いがある。

同船舶データや業界筋によると、ディーゼル約7万トンが、リライアンスのジャムナガル製油所でパナマックス級タンカー「マジック・ビクトリア」に積み込まれた。積み荷は毎月14～16日、中南部カインホア省にあるベトナム石油公社（ペトロリメックス）運営のヴァンフォン・ターミナルで降ろされた。

ペトロリメックスへの販売者は現時点で明らかになっていない。同社広報担当者とリライアンスはコメントを控えた。

海運調査会社ケプラーやデータ分析会社ボルテクサの船舶追跡データによると、これより前の3月にも、インド産燃料のシンガポール海峡とマラッカ海峡沖での船舶間積み替え（STS）が行われ、ベトナムへ輸送されていた。

ベトナムが調達先を多様化したことで、インドは燃料輸出を拡大。スエズ運河の東西双方の市場に供給できるスイング・サプライヤーとしての存在感を高めている。

英フィンテックのレボリュート、豪住宅ローン市場への参入検討

【シドニー・ロイター時事】英フィンテック企業のレボリュートは、競争が激しいオーストラリアの住宅ローン市場への参入を検討しており、同市場で支配的なシェアを誇る4大銀行からの顧客獲得を目指している。レボリュート・オーストラリアのマット・バクスビー最高経営責任者（CEO）が述べた。

同社は先月、アジア太平洋地域で初めてとなる銀行免許をオーストラリアで取得した。

4大銀行は、住宅ローンや預金を含む銀行市場の少なくとも70%を支配している。4大銀行ではないマッコーリーは住宅ローン市場に急速に参入し、現在では第5位の規模となった。

バクスビー氏はロイターに対し、「住宅ローン商品への進出は、ほぼ自然な流れだ。オーストラリアではその市場規模が膨大であり、競争もかなり激しい」と語り、「4大銀行はいずれも、住宅ローン市場を主要なターゲットに据えている」とした。

バクスビー氏は、レボリュートがオーストラリアで銀行免許を取得する前から、国際送金や外国為替サービスのために同プラットフォームを利用していた120万人の既存顧客を抱えていたことから、同社は成功するはずだと述べた。

銀行免許を取得後、同社はオーストラリアで普通預金口座とクレジットカードの提供を開始した。

レボリュート・オーストラリアの財務諸表によると、2025年の売上高は7080万豪ドル（5032万米ドル）を記録し、前年比74%増となった。純利益は740万豪ドルに達し、純利息収入は1710万豪ドルで、前年比110%増となった。

レボリュートは15年の事業開始以来、40カ国に事業を展開しており、27年半ばまでに顧客数1億人を目指す計画の一環として、インドでのサービス開始を予定している。

中国、26年上半期の再エネ出力制御が大幅増＝他国でも問題に

【北京、シンガポール・ロイター時事】中国では、電力の需要と供給のバランスを保ち、大規模停電（ブラックアウト）を防ぐために発電量を抑える出力制御のため、2026年上半期（1～6月）に推計で360テラワット時の再生可能エネルギーの送電網への受け入れが拒否されたことがグローバル・エネルギー・モニター（GEM）とエネルギー・クリーンエア研究センター（CREA）が発表した報告書で分かった。

前年同期比で49%増え、メキシコの年間電力消費量を賄える量に相当する。中国は太陽光発電による発電量が世界最大であり、再エネには他に風力発電も含まれる。

GEMとCREAは風力・太陽光発電の総発電量のうち26.1%が出力制御の対象になったと推計している。これに対し、中国国家能源局は太陽光発電量のうち8.6%、風力発電量のうち9.1%が出力抑制になったと発表しており、大きな乖離がある。能源局はコメント要請に回答しなかった。

他にオーストラリアや日本など多くの国々で風力発電や太陽光発電などの再エネの出力制御が相次いでおり、世界での再エネ拡大に向けた大きな課題となりつつあり、化石燃料への依存を続けざるを得ないことを浮き彫りにしている。

コンサルティング会社ウッド・マッケンジーのアナリスト、ユアン・レン氏は「中国での出力制御は構造的な問題であり、一時的なボトルネックではない。2020年代中は出力制御の圧力が続く」と予想される」との見方を示す。

出力制御に加え、再エネに対する固定価格買い取り制度の廃止もあったため、26年上半期の太陽光発電の新規導入量は66%減った。一方、中国の石炭火力発電量は26年に再び増加すると予想されている。

◇世界的に増加する出力制御

出力制御は他のアジア太平洋諸国や欧州にも広がっており、オーストラリアの国家電力市場（NEM）は2026年上半期の出力制御が前年同期比37%増の2.93テラワット時となり、風力・太陽光発電量の7%に相当した。日本では再エネ発電量の4%に当たる2.35テラワット時の出力制御があり、34%増えた。

太陽光発電量が世界3位のインドでは、26年4～6月の直近四半期に8.13テラワット時の太陽光発電の出力制御があった。同国の再生可能エネルギー担当相が明らかにした。送電網のデータによると、これは直近四半期の太陽光発電量の14%に相当する。

英シンクタンク、エンバーによると、前四半期（1～3月）の太陽光発電・風力発電の出力制御は0.47テラワット時だった。アナリストのコスタンツァ・ランゲロワ氏は蓄電池の効率的な導入と即時の規模拡大が、世界的な出力制御の増加を抑えるのに役立つ可能性がある」と指摘。ブルガリアとチリが参考となる効果的な事例だとして「チリは25年に4ギガワット時の蓄電池を増設し、蓄電能力を2倍超にした。この新規蓄電設備の大部分は太陽光発電所と併設されており、出力制御の削減に寄与している」と説明した。

《その他南アジア》

海帆、収益化予定を先送り＝ネパールの水力発電

【ニューデリー時事】東証グロース上場で再生可能エネルギー事業を手掛ける海帆（かいはん）は14日、子会社がネパールで手掛ける水力発電事業の収益化時期を事業の進捗（しんちょく）の遅れに伴い、先送りと発表した。

事業は工事スケジュールに合わせ3期に分かれている。変更したのは第1期に実施する全4案件のうち二つ。出力5.5メガワット（MW）の事業について、収益化時期をこれまでの7月から11月に変更。同13.7MWのプロジェクトは9月から来年2月に変更した。

海帆の株価が当初の見込みを下回り推移していることから、資金調達計画に大幅な遅れが生じていることも要因。資金を確保するため、複数の調達手段について交渉・検討を進めていると説明した。

同社は2024年2月、総発電容量約285MWの水力発電をネパールで事業化する計画を発表。その後、現地の反政府デモを発端に複数のトラブルが生じ、一時完全撤退を視野に停止を決めたものの、情勢の沈静化により事業を再開すると発表していた。

ネパールでは25年9月、当時のオリ政権によるSNS規制をきっかけに10～20代の「Z世代」を中心とした反政府デモが広がった。警官隊との衝突で学生ら70人以上が死亡。オリ氏は首相辞任に追い込まれた。

《アフリカ》

WHO、エボラ熱で緊急会合＝資金不足の中封じ込め目指す

【ジュネーブ・ロイター時事】世界保健機関（WHO）の当局者は18日、コンゴ（旧ザイール）などのアフリカ諸国で感染が広がっているエボラ出血熱について、依然として封じ込められるとの希望を持っていると述べた。

WHOは今月、3カ月以内に感染拡大を阻止することは可能だとしていたが、その後も状況が悪化している兆候が見られる。

WHOのインシデントマネジャー、ティエルノ・バルデ氏は、コンゴからのビデオリンクを通じた会見で、「今後3カ月の計画については、必要なリソースがあれば可能だと考えている」と語った。

WHOはエボラ対策として1億1500万ドルの資金が必要としているが、調達できたのは約60%にとどまっている。

バルデ氏は、こうした状況で封じ込め対策は強化されており、過去2週間で新たに400床の病床が追加されたと説明した。

WHOは18日、エボラ出血熱に関する緊急委員会を開く。

米シェブロン、アンゴラ沖の試掘井で原油とコンデンセート発見

米石油大手シェブロンは17日、アンゴラ北部の飛び地カビンダ州沖の石油・ガス鉱区「ブロック0」の試掘井で、原油とコンデンセート（超軽質原油）を発見したと発表した。既存インフラを活用した探鉱を通じ、サブサハラ地域（サハラ砂漠以南のアフリカ）での生産拡大を進めるとしている。

アンゴラはサブサハラ地域で原油生産2位。米シェール油の成長が頭打ちとなる中、西アフリカや南アフリカは新たな注目を集めている。

シェブロンは、有効層厚90メートルを含む600メートル超の原油・ガスコンデンセートの層を確認したという。同社は、極めて品質の高い層だと説明した。

ブロック0は、シェブロンのアンゴラ子会社カビンダ・ガルフ・オイル（CABGOC）が運営。権益は同社が39.2%、アンゴラ国営石油会社ソナンゴルが41%、フランスのエネルギー大手トタルエナジーズが10%、アンゴラ最大の独立系石油・ガス企業アズール・エナジーが9.8%保有している。

シェブロンは1930年代からアンゴラで事業を展開しており、ブロック0と深海鉱区のブロック14の2鉱区で操業権を保有。石油換算で日量約30万バレル生産している。

同社は、コスト削減と迅速な生産開始に向け、近くにある既存施設との連携が可能かどうか精査すると説明した。（ロイター時事）

《中東》

イラン、UAEにミサイル発射＝「対話計画なし」と米大統領

【カイロ、ワシントン時事】アラブ首長国連邦（UAE）の国防省は18日、X（旧ツイッター）で「イランから2発の弾道ミサイルが自国領に向け発射された」と発表した。イランは米軍基地を抱える周辺諸国を標的に攻撃を繰り返してきたが、米国とイランが結んだ戦闘終結に関する覚書の延長が見送られて以降、イランから周辺国への攻撃は初めて。

UAE国防省によると、1発は領海内、もう1発は領海外に落下。声明で「断固として対応する準備が整っている」と反発した。イラン国営通信によると、外務省報道官はミサイル発射を否定した。

また、UAE外務省は19日、イランとの全ての貿易や金融取引を停止したと明らかにした。

ロイター通信によれば、イラン高官は17日、米国が数週間以内に覚書の内容を全て履行しなければ中東地域で緊張を激化させると主張。資産凍結解除などを迫っていた。

一方、トランプ米大統領は18日、SNSで、「イランとの対話は行われていないし、計画もされていない」と指摘。イランとの戦闘終結を巡る交渉は行われていないとの認識を示した。また、イラン港湾に対する海上封鎖は効力を維持していると述べた。

トルコ大統領、米イランの対話促す＝トランプ氏と電話会談

【カイロ時事】トルコ大統領府は18日、エルドアン大統領がトランプ米大統領と電話会談し、米イラン情勢を協議したと発表した。エルドアン氏は、事態の沈静化に向け「イランとの対話継続を望む」と強調。戦闘終結に向けた取り組みを支援すると伝えた。

両首脳は、イスラム組織ハマスの武装解除を巡って米イスラエルの見解の相違が際立つパレスチナ自治区ガザの問題も協議。エルドアン氏はイスラエルとパレスチナの緊張激化に懸念を示した。

エルドアン氏はさらに、トルコとサウジアラビア、イスラム圏唯一の核保有国パキスタンが今月7日、新たに共同防衛協定を締結したことについても説明。中東での米国のプレゼンス低下も指摘される中、自前の防衛メカニズム構築に理解を求めたとみられる。

シリアに核物質＝米働き掛けで申告—IAEA

【カイロ時事】国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長は18日、シリアの首都ダマスカスで記者会見し、東部デリゾールなどの核関連施設で「IAEAに未申告だった核物質数トン」の存在を確認したと明らかにした。これに先立ち米ニュースサイト「アクシオス」は、2024年に崩壊したアサド政権下で建設された秘密核施設の存在を報じていた。

グロッシ氏と共に会見したシリアのシェイバニ外相は、秘密施設について「7月にIAEAに申告した」と説明。グロッシ氏は「悪用される可能性がある施設」を報告したシリアの「勇気ある決断」を称賛した。核物質は当面、シリアの管理下に置かれるという。

アクシオスによると、米国がシリアに申告を働き掛けた。アサド政権下では07年、東部アルキバルにあった施設がイスラエルの空爆を受け破壊されたが、この施設は核兵器開発目的の原子炉で、北朝鮮の支援で建設されたとされる。シリア国内では、これ以外にも研究施設などが稼働しないまま残されていた。

サウジアラムコ、ホルムズ海峡内で原油積み込み再開

【シンガポール・ロイター時事】サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコが先週、ホルムズ海峡内で原油積み込みを再開したことが分かった。同社はスポット市場向けに重質原油を供給しており、積み込みを待つタンカーがさらに控えている。海運データや業界筋の話で明らかになった。

アラムコは17日、一部のアジア石油精製業者に対し、今月中にアラブ首長国連邦（UAE）のフジャイラ沖で船舶間積み替え（STS）方式で引き渡す「アラブ・ミディアム」と「アラブ・ヘビー」原油の販売を持ち掛けた。

同社は先月、米イラン対立の緊迫化に伴いホルムズ海峡で自社タンカーが攻撃を受けたことから、数週間にわたり現物販売を停止していた。

サウジの輸出再開は、重質油種の需給逼迫（ひっばく）の緩和につながる可能性がある。重質油からは、船舶用燃料として利用できる残渣燃料が多く得られるほか、精製所でさらに精製し、ガソリンや軽油などの高付加価値燃料を生産することもできる。

データ分析会社ボルテクサと海運調査会社ケプラーのデータによると、同ターミナルでの積み込みは前回から約3週間空いていた。各タンカーがどの油種を積載したかは、明らかになっていない。

ケプラーの暫定データによると、今月後半にはさらに6隻のVLCCがホルムズ海峡内でサウジ産原油を積み込む可能性がある。

《自動車・二輪》

リープモーター、アルゼンチン進出＝ステランティス網で南米展開加速―中国

【上海時事】中国新興電気自動車（EV）メーカー零◆（足へんに包）汽車（リープモーター、浙江省杭州市）はこのほど、アルゼンチン市場への本格参入を発表した。資本提携先である欧米自動車大手ステランティスの販売・サービス網を活用し、南米市場での存在感を高める構えだ。

◇レンジエクステンダー投入

アルゼンチン市場にはまず、「B10」と「C10」の2車種を投入する。いずれもクロスオーバー車体を採用し、小型エンジンと発電機を載せた「レンジエクステンダー（航続距離延長型）EV」モデルとなる。アルゼンチンの充電インフラの制約を考慮し、充電環境への依存度を下げることで、利用者の航続距離に対する不安を払拭する狙いがある。

販売体制については、アルゼンチンの主要都市に計12カ所の販売拠点と20カ所の専用アフターサービス拠点を新設する。また、ステランティスの既存店舗に専用スペースを併設する形で、実車の試乗から自動車ローンの提案までワンストップでの購入サービスを提供する。

顧客サポート体制もステランティスの基盤を活用して充実させる。20カ所の専用拠点ではEV整備・修理サービスを提供するほか、購入客は全土に300カ所以上あるステランティス系列のサービス拠点を通じて、基本メンテナンスやロードサービスなどの緊急サポートを受けることができる。部品供給に関しても、ステランティスの純正部品ブランド「モパー（Mopar）」が全面支援。現地の大型物流センターを活用して迅速な手配体制を構築し、車両修理の待ち時間を短縮することでサービス品質の向上を図る。

◇コロンビアなど展開も

アルゼンチンはリープモーターにとって、昨年に進出したブラジル、チリに次ぐ南米3カ国目の市場。今後はコロンビアやエクアドルへの展開も予定している。同社の海外事業は、ステランティスが51%を出資する合弁会社「リープモーター・インターナショナル」を通じて行われており、現在、世界40以上の国・地域に進出、拠点は2000カ所を超えている。今年7月にはB10を投入してメキシコへの初進出を果たしたほか、先ごろにはインドネシアへの参入も発表し、現地企業を通じたノックダウン生産も計画している。

リープモーターの輸出事業は好調に推移している。7月の海外輸出台数は前年同月比281.5%増の1万7569台、1～7月の累計輸出台数は11万3863台に達した。同社は総販売台数に占める海外比率の年間目標を20～35%掲げているが、今年上半期時点ですでに30%に迫る水準に達している。

現代自動車労組、スト5日間実施へ＝賃金交渉不調で

【ソウル・ロイター時事】現代自動車の韓国の労働組合は18日、賃金を巡る労使交渉が妥結に至らなかったため、ストライキを5日間実施すると発表した。

労組によると、8月19日と20日、24日、25日に部分スト、21日に全面ストを行う計画だとしている。



リープモーターの「C10」＝4月25日、北京

米テスラ、「サイバーキャブ」 8月展開準備＝報道

米電気自動車（EV）大手テスラが、8月中にもテキサス州オースティンで自動運転タクシー専用車両「サイバーキャブ」を展開する準備を進めていると、従業員に伝達したことが分かった。米ITメディア「ジ・インフォメーション」が17日、関係者の話として報じた。

ペダルやハンドルを持たない自動運転車であるサイバーキャブは、テスラのロボタクシー計画に必要な不可欠だ。

報道によると、テスラはまずは従業員に対して公道で乗車サービスを提供することでサイバーキャブを展開し、その数日後にオースティンでの同社のロボタクシーサービスに同車両を取り込む計画だと伝えた。

同社はここ数週間、テスト走行や私道での従業員の送迎、地元の救急対応要員との訓練の実施など、サービス開始に向けた準備を進めている。（ロイター時事）

《日本・その他》

世界で長期金利上昇＝財政不安やAI投資で

【ニューヨーク時事】米国や日本、欧州の長期金利が記録的な高さに上昇している。日本など各国の財政不安や原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念に加え、米IT企業が人工知能（AI）投資の費用調達に向け社債発行を増やしていることも影響し、国債が売られて利回りが上昇（価格は下落）したとみられる。

30年物米国債利回りは18日、一時2007年6月以来約19年ぶりの高水準となる5.3382%に達した。日本の10年債利回りも1996年10月以来約30年ぶりの高水準に上昇。報道によると、ドイツとフランスの10年債利回りはそれぞれ15年ぶりと18年ぶりの水準まで上がった。

市場では、投資家が各国の財政赤字などを問題視し、国債を売って警告する「債券自警団」の動きが意識されている。この言葉を考案した米著名ストラテジスト、エドワード・ヤルデニ氏は18日、米テレビ番組で「日本で『自警団』が非常に活発なのは明らかだ」と、日本の財政悪化に警戒感を示した。

中東情勢の混乱に伴う原油価格の高止まりも国債売りにつながっている。将来インフレが見込まれる場合、国債は利回りの相対的価値が目減りし、売られやすくなるためだ。

さらに、債券市場の圧力となっているのがアマゾン・ドット・コムやグーグルといった米IT大手による積極的なAI投資だ。米ブルームバーグ通信によれば、投資適格の信用格付けを持つ企業の社債発行額は今年これまでに約1兆5000億ドル（約240兆円）と、前年同期間から36%増加。米IT大手が押し上げたとみられる。

米IT大手の社債は比較的安全とされる上、利回りは国債よりも高い。投資家はこうした社債を買うため「国債を売ったり、満期まで保有した後に再投資しなかったりする」（米投資会社関係者）という。

AI事業者は学習データ開示＝政府、知財保護へ基本指針案

政府は18日、有識者でつくる「AI（人工知能）時代の知的財産権検討会」の会合をオンラインで開き、生成AI事業者向けの知財保護に関する「プリンシプル・コード（基本指針）」案を提示し、大筋で了承された。AIの学習データや収集方法を広く公開するよう事業者に促す内容だ。近く決定する。

生成AIの急速な普及に伴い、文章や画像がAIに無断で学習され、著作権などが侵害されかねないとの懸念が強まっている。基本指針案は昨年5月成立のAI法を踏まえたもので、技術革新との両立を図りつつ権利保護を進めるのが狙いだ。

基本指針案は法的拘束力のない行動指針の位置付けで、生成AI事業者（システム開発者とサービス提供者）が対象となる。事業者は基本指針案を受け入れる場合、その旨をウェブサイトで公表した上で政府に届け出て、「コンプライ・オア・エクスプレイン（順守するか説明するか）」の手法で対応する。日本向けにシステム・サービスを提供する海外事業者も対象だ。

基本指針案は原則1～3で構成される。原則1は生成AIのモデル、学習データ、データ収集方法などを事業者のウェブサイトで誰もが閲覧可能な形で開示することを求める内容。「機微な情報の強制的な開示は求めない」としている。

原則2は著作権などの侵害を主張する権利者らから要求があった場合、事業者は特定のURLなどが学習データに含まれていないか開示する。原則3は生成物による著作権侵害を心配するシステム・サービスの利用者からの情報開示の求めにも、事業者は応じるとしている。

◇基本指針案ポイント

- 一、生成AI事業者が対象
- 一、技術革新と権利保護を両立
- 一、法的拘束力のない行動指針
- 一、学習データ・収集方法を公開
- 一、権利者・利用者の求めに情報開示
- 一、機微情報の開示強制せず

クロマグロ漁獲枠、25%拡大＝メキシコが一転支持、国際会議で合意

太平洋クロマグロの資源管理に関する国際会議が18日、オンラインで開かれ、中西部太平洋における大型魚（30キロ以上）の漁獲枠を約25%拡大することで合意した。7月に関係国・地域が長崎市で開いた会議では日本が提案した拡大案を軸に調整が進んでいたが、メキシコが唐突に反対し、合意に至らなかった。日本はその後、メキシコとの個別交渉で調整案への支持を得て、今回の再協議に臨んでいた。

クロマグロを巡っては、日本が出漁する海域で豊漁が続く。日本の漁業者は漁獲枠の超過を防ぐため、漁の自粛や取れたマグロの放流を余儀なくされており、枠の拡大を訴えていた。

合意により、2027年と28年の中西部太平洋での大型魚の枠は現行の1年当たり1万1869トンから1万4836トンに広がる。一方、30キロ未満の小型魚は5125トンから4823トンへ約6%縮小する。メキシコなどが含まれる東部太平洋では現行の7581トンから7740トンに拡大する。

会議で合意したのは、資源状態に応じて漁獲枠が自動的に算出される新たな管理方式。2年置きに見直ししながら、6年間は同じ算出方法で管理する。ただ、東西間の漁獲バランスは、2回の見直しの際に西側から東側へ1%ずつ振り分ける。このほか、小型魚の枠を大型魚へ振り替えられる換算係数も変更し、大型魚の枠をより増やせるようにする。

中西部太平洋の中での日本と韓国、台湾の配分については、今後の協議で決める。鈴木憲和農林水産相は「引き続き緊張感を持って交渉に臨んでいく」と述べた。今回の会議には日本やメキシコのほか、韓国、台湾、米国などが参加した。

	中西部太平洋		東部太平洋
	大型魚	小型魚	
現行	1万 1869トン (8421トン)	5125トン (4407トン)	7581トン
2027年・ 2028年・	1万 4836トン 25%増	4823トン	7740トン

太平洋
1年
当
た
り
の
漁
獲
枠

かつこ内は日本の漁獲枠



ソフトバンクG傘下に出資＝データセンター建設後押し―米エヌビディア

【シリコンバレー時事】米半導体大手エヌビディアは17日、ソフトバンクグループ（SBG）傘下のSBエナジーに15億ドル（約2400億円）出資すると発表した。SBエナジーが建設する巨大データセンター事業に絡み、最大1050億ドル（約17兆円）の賃料も保証する。

SBエナジーが米中西部オハイオ州で計画しているデータセンターは、対話型人工知能（AI）「チャットGPT」を手掛ける米オープンAIが使う。オープンAIはこの日、データセンター利用に関し、SBエナジーと20年間のリース契約を締結したと発表した。

エヌビディアは巨額賃料を保証することで、不払いのリスクを軽減し、データセンター事業の資金調達を後押しする。

エヌビディアはこのデータセンターに自社製のAI半導体を独占的に供給する方針。同社のフアン最高経営責任者（CEO）はX（旧ツイッター）に、初期に導入する半導体の売上高が約1500億～2000億ドルに相当すると明らかにした。

《人事・訃報》

坂根正弘さん死去、85歳＝コマツ元社長

坂根 正弘さん（さかね・まさひろ＝コマツ元社長）10日、病気のため死去、85歳。島根県出身。葬儀は近親者で済ませた。お別れの会の開催は未定。

2001年から07年までの社長在任中、事業の選択と集中による構造改革を推進し、業績回復を果たした。建機の稼働情報を遠隔管理するシステムなど、IT導入にも積極的だった。

会長だった10年には経団連副会長に就任。日本科学技術連盟会長なども務めた。

イベット・ルーディさん死去、97歳＝初代女性権利相、パリテ法に尽力＝フランス

イベット・ルーディさん（フランスの初代女性権利担当相）18日、南部ペルピニャン郊外の介護施設で死去、97歳。親族がAFP通信に明らかにした。公職選挙の候補者を男女同数にするよう政党に義務付ける「パリテ法」（2000年）の制定などに尽力した。

1929年、南西部ボルドー郊外生まれ。社会党に入り、81年発足のミッテラン政権で女性権利相に起用されると、人工中絶への健康保険適用や、職場の男女平等を定めた法律を実現させた。86年に退任後は下院議員として政治の男女平等を訴え、パリテ法の整備に向けた取り組みで中心的役割を果たした。

オランド前大統領（社会党）はSNSへの投稿で「女性の権利と平等の推進に生涯をささげた人だった。信念を持って闘い、主張することを決してやめなかった」と追悼した。（パリ時事）。

マーケット情報

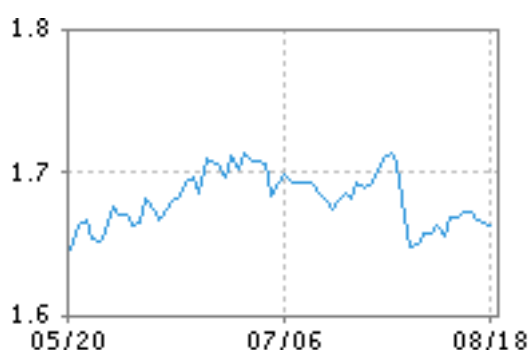
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

18日17時 JST 作成

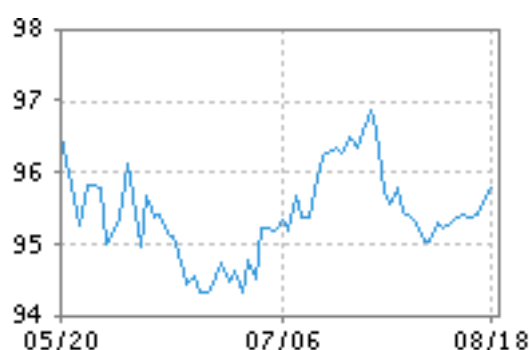
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0254	0.2072	0.3868	111.757	163.858	0.5989	8.8325	0.0491	0.1997	0.0422
米ドル	1USD=	159.722	-	0.864	1.278	4.053	33.092	61.786	17850	26171.7	95.654	1410.74	7.8437	31.897	6.742
ユーロ	1EUR=	184.862	1.1574	-	1.4792	4.6909	38.3007	71.5111	20659.6	30291.1	110.71	1632.79	9.0783	36.9176	7.8032
Sドル	1SGD=	124.978	0.7825	0.6761	-	3.1714	25.8936	48.3459	13967.1	20478.7	74.8466	1103.87	6.1375	24.9585	5.2754
リンギ	1MYR=	39.4083	0.2467	0.2132	0.3153	-	8.1648	15.2445	4404.15	6457.37	23.6008	348.073	1.9353	7.87	1.6635
バーツ	1THB=	4.8266	0.0302	0.0261	0.0386	0.1225	-	1.8671	539.405	790.878	2.8905	42.6308	0.237	0.9639	0.2037
ペソ	1PHP=	2.5851	0.0162	0.014	0.0207	0.0656	0.5356	-	288.9	423.587	1.5482	22.8327	0.1269	0.5162	0.1091
ルピア	1IDR=	0.0089	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0035	-	1.4662	0.0054	0.079	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0013	0.0024	0.682	-	0.0037	0.0539	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6698	0.0105	0.009	0.0134	0.0424	0.346	0.6459	186.61	273.608	-	14.7484	0.082	0.3335	0.0705
ウォン	1KRW=	0.1132	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.0235	0.0438	12.6529	18.5518	0.0678	-	0.0056	0.0226	0.0048
香港\$	1HKD=	20.3631	0.1275	0.1102	0.1629	0.5167	4.2189	7.8771	2275.71	3336.65	12.195	179.856	-	4.0666	0.8595
台湾\$	1TWD=	5.0074	0.0314	0.0271	0.0401	0.1271	1.0375	1.937	559.614	820.507	2.9988	44.228	0.2459	-	0.2114
人民元	1CNY=	23.6906	0.1483	0.1282	0.1896	0.6012	4.9083	9.1643	2647.58	3881.89	14.1878	209.247	1.1634	4.7311	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 08/18

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	160.50	158.50	158.09	加ドル	116.60	113.40	113.16
ユーロ	186.22	183.22	182.79	英ポンド	220.11	212.11	211.49
スイスフラン	197.57	195.77	195.50	デンマーククローネ	25.01	24.41	24.35
ルウェーグクローネ	17.24	16.64	16.58	SWEDEN クローナ	17.17	16.37	16.33
豪ドル	115.39	111.39	111.06	N Z ドル	96.14	92.14	91.92
中国人民元	23.95	23.35	---	香港ドル	20.76	19.90	19.85
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	125.69	124.03	123.81
タイバット	10.37	8.37	---	タイバーツ	4.90	4.74	4.72
インドルピー	1.83	1.53	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	526.36	510.36	---	サウジアラビア	43.37	41.77	41.64
UAE ディルハム	44.19	42.83	42.70	カタールリヤル	44.52	43.16	---
韓国ウォン	11.50	11.10	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.74	2.46	---	南アフリカランド	11.34	8.34	---
チェココルナ	7.76	7.52	---	露ルーブル	2.13	1.63	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	44.04	41.64	---
トルコリラ	3.93	2.73	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔東京外為〕ドル、159円台半ば＝FOMC議事要旨控え小幅安（19日午前9時）

19日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、海外時間の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表などを控えて様子見ムードが広がり、1ドル＝159円台半ばで小幅安となっている。午前9時現在、1ドル＝159円54～55銭と前日（午後5時、159円72～72銭）比18銭のドル安・円高。

前日の海外市場では、欧州時間は中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油先物相場や米長期金利の高止まりを受け、おおむね159円60～70銭台の高値圏でもみ合い。米国時間の序盤は、米経済指標が総じて低調だったことなどから、159円40銭台へと下落基調をたどった。その後は159円50～60銭台の狭いレンジで推移している。

米国とイランが戦闘終結に向けて署名した覚書で、最終合意を目指すとしていた60日の交渉期間は終了。トランプ米大統領は17日、覚書の延長を求めないとの認識を表明し、18日にはSNSに、イランとの協議は行われておらず、予定もないと投稿した。一方、イランのガリバフ国会議長は同日、国営テレビで「米国が覚書の全ての内容を履行するまで、ホルムズ海峡は開かれない」と述べ、封鎖を継続する方針を表明した。

市場では、「中東情勢のこう着状態が強まっており、原油相場は高止まりする可能性が高い」（国内証券）とみられている。18日のドル円は、「有事のドル買い」などにより、一時159円75銭前後と、日米協調介入が実施された7月31日以来の高値水準を付けた。もっとも、節目の160円が近づき、「追加介入への警戒感が強まっている」（外為仲介業者）ため、上値は重く推移している。

ユーロは対円で弱含み、対ドルでは小動き。午前9時現在、1ユーロ＝184円69～70銭（前日午後5時、184円86～86銭）、対ドルでは1.1575～1576ドル（同1.1574～1574ドル）。

〔東京株式〕大幅下落＝米ハイテク株安で（19日前場寄り付き）

（寄り付き）日経平均株価は前日比648円46銭安の6万6812円27銭と大幅に下落して始まった。前日の米国市場では、世界的な金利高が嫌われハイテク株への売りが膨らんだ。この流れを引き継ぎ、値がさの人工知能（AI）・半導体関連株に売りが出ている。

アジア主要市場の株価指数（18日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3990.304(+7.650)	シンガポール STI	5701.40(-67.06)
深センB株	1170.932(-2.079)	クアラルンプール KLCI	1733.36(+7.47)
香港・ハンセン	25471.15(+17.92)	フィリピン総合 PSEi	6264.70(+2.90)
台湾加権	45308.68(-548.59)	ジャカルタ総合 IDX	6449.830(+47.942)
韓国 KOSPI	6869.83(-108.11)	タイ SET	1621.62(-4.82)

上海メタル（18日）

先物 銅：107,930 アルミ：23,935 亜鉛：25,640 ニッケル：128,740

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。